

第2四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18

【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町垣 和夫
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078 - 411 - 5561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078 - 411 - 5561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第59期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期 第 2 四半期 連結会計期間	第59期 第 2 四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	12,037,442	8,245,049	5,748,998	4,093,946	22,582,756
経常利益 (千円)	1,902,128	450,179	787,875	291,479	2,708,152
四半期(当期)純利益 (千円)	1,131,656	221,825	461,977	127,986	1,470,182
純資産額 (千円)	—	—	17,798,771	16,950,885	17,055,489
総資産額 (千円)	—	—	26,596,846	23,822,802	25,679,539
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	1,148.36	1,115.25	1,122.13
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.89	14.59	29.81	8.42	95.35
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	66.9	71.2	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,893,135	949,067	—	—	4,168,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,641	1,145,891	—	—	1,623,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,350,499	1,114,802	—	—	1,007,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,398,901	2,764,824	4,077,569
従業員数 (名)	—	—	568	577	567

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	577 (165)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	496 (114)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前年同四半期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,775,181	3,443,748	1,331,433	27.9
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,609,884	1,021,240	588,643	36.6
産業機械用部品への加工	1,023,103	919,352	103,750	10.1
鉄鋼用設備部品への加工	866,132	522,507	343,624	39.7
その他	1,276,062	980,647	295,414	23.2
T D 処理加工	213,139	145,447	67,691	31.8
Z A C コーティング加工	159,880	155,567	4,312	2.7
P T A 処理加工	126,961	94,664	32,296	25.4
P V D 処理加工	473,835	254,517	219,317	46.3
合 計	5,748,998	4,093,946	1,655,051	28.8

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当第 2 四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(受注高)

部 門	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前年同四半期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	5,141,281	3,549,802	1,591,478	31.0
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,756,446	1,103,688	652,758	37.2
産業機械用部品への加工	1,116,763	977,446	139,316	12.5
鉄鋼用設備部品への加工	950,938	535,117	415,821	43.7
その他	1,317,133	933,550	383,582	29.1
T D 処理加工	213,816	144,820	68,996	32.3
Z A C コーティング加工	177,480	159,270	18,209	10.3
P T A 処理加工	174,488	143,538	30,949	17.7
P V D 処理加工	469,363	257,076	212,286	45.2
合 計	6,176,430	4,254,509	1,921,921	31.1

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前第 2 四半期 連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前年同四半期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	2,001,363	1,131,217	870,146	43.5
半導体・液晶製造用部品 への加工	641,159	405,308	235,850	36.8
産業機械用部品への加工	335,857	273,515	62,342	18.6
鉄鋼用設備部品への加工	605,926	256,038	349,887	57.7
その他	418,420	196,354	222,065	53.1
T D 処理加工	31,117	11,460	19,656	63.2
Z A C コーティング加工	94,589	60,042	34,546	36.5
P T A 処理加工	129,037	156,447	27,409	+ 21.2
P V D 処理加工	19,803	13,419	6,383	32.2
合 計	2,275,911	1,372,587	903,323	39.7

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当第 2 四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前年同四半期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,775,181	3,443,748	1,331,433	27.9
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,609,884	1,021,240	588,643	36.6
産業機械用部品への加工	1,023,103	919,352	103,750	10.1
鉄鋼用設備部品への加工	866,132	522,507	343,624	39.7
その他	1,276,062	980,647	295,414	23.2
T D 処理加工	213,139	145,447	67,691	31.8
Z A C コーティング加工	159,880	155,567	4,312	2.7
P T A 処理加工	126,961	94,664	32,296	25.4
P V D 処理加工	473,835	254,517	219,317	46.3
合 計	5,748,998	4,093,946	1,655,051	28.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第 2 四半期連結会計期間		当第 2 四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T ㈱	928,232	16.1	644,696	15.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済については、引き続き内外の景気対策の効果を主因に緩やかな持ち直し傾向にあります。企業収益の悪化には歯止めがかかりつつあるものの、依然として低水準にあり、継続的な円高進行や内外の景気対策の持続性に対する不透明感から景気の方角性が定まらない状況にあり、先行きにはなお厳しい事業環境が続くと見込まれます。その中であって、当社の主要部門である半導体・液晶製造装置業界では、半導体価格の上昇や内外の景気対策を受けての液晶パネルの需要増加などから、回復の兆しが見られます。その他産業界は、依然として厳しい業績を反映して引き続き設備投資を抑制しており、需要低迷が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比16億55百万円(28.8%)減の40億93百万円となりました。溶射加工部門につきましては、半導体・液晶分野向けの売上が落ち込み、鉄鋼分野向け等の売上も低迷していることから、当部門の売上高は前年同四半期比13億31百万円(27.9%)減の34億43百万円となりました。また、自動車関連業界の需要落ち込みの影響を受けたPVD処理加工が大きく減少したことなどにより、その他の周辺加工部門の売上高は、前年同四半期比3億23百万円(33.2%)減の6億50百万円となりました。

収益面につきましては、全社あげてのコスト削減に努めたものの、半導体・液晶分野を中心とした溶射加工の大幅な売上減少などから、営業利益は前年同四半期比5億19百万円(67.4%)減の2億51百万円、経常利益は前年同四半期比4億96百万円(63.0%)減の2億91百万円、四半期純利益は前年同四半期比3億33百万円(72.3%)減の1億27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は238億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億56百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が16億83百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の中で減少額が特に大きいものは、現金及び預金の8億12百万円、受取手形及び売掛金の7億0百万円であります。

一方、負債は68億71百万円と前連結会計年度末比17億52百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金等の減少などで流動負債が14億66百万円減少し、長期借入金の減少などで固定負債が2億85百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は169億50百万円と前連結会計年度末比1億4百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当3億41百万円、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上2億21百万円により、利益剰余金が1億20百万円減少したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は1,115円25銭(前連結会計年度末比6円88銭の減少)、自己資本比率は71.2%(前連結会計年度末比4.8ポイントの上昇)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ6億13百万円減少し、27億64百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比6億17百万円(65.4%)減の3億26百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億85百万円、減価償却費5億1百万円、賞与引当金の増加額2億65百万円、売上債権の減少額2億51百万円であり、支出の主な内訳は、未払費用の減少額6億6百万円、仕入債務の減少額3億39百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比4億47百万円(174.0%)増の7億4百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億0百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比4億37百万円(65.2%)減の2億34百万円となりました。なお、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億56百万円、配当金の支払額44百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は144,508千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、提出会社の明石工場における製造棟の新設につきましては、平成21年7月に完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,062	13.05
中 平 晃	兵庫県芦屋市	878	5.56
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	862	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	747	4.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	658	4.17
広 瀬 真理子	兵庫県伊丹市	434	2.75
西 條 久美子	神戸市東灘区	259	1.64
中 平 怜	千葉県松戸市	258	1.63
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	229	1.46
メロン パンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्टディ エヌファイ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	224	1.42
計	—	6,615	41.87

(注) 1 上記のほか、自己株式600千株(3.80%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,062千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	747千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	658千株
日興シティ信託銀行株式会社	229千株

3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社による大量保有報告書が平成20年12月19日付で提出され、平成20年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	802	5.08

4 メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年2月20日付で提出され、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	806	5.10

- 5 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年4月6日付で提出され、平成21年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	740	4.69

- 6 インベスコ投信投資顧問株式会社による大量保有報告書が平成21年6月3日付で提出され、平成21年5月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	800	5.07

- 7 みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社の2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成21年6月22日付で提出され、平成21年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	725	4.59
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	156	0.99
計		882	5.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,500	151,975	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,975	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式19株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,800	—	600,800	3.80
計	—	600,800	—	600,800	3.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,150	1,347	1,425	1,807	1,745	1,692
最低(円)	890	985	1,251	1,187	1,465	1,561

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264,824	4,077,569
受取手形及び売掛金	6,085,161	6,785,497
仕掛品	286,245	276,840
原材料及び貯蔵品	753,437	881,295
その他	430,276	483,382
貸倒引当金	5,561	6,280
流動資産合計	10,814,384	12,498,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,064,397	4,558,233
機械装置及び運搬具（純額）	3,010,234	3,379,811
土地	2,952,041	2,952,041
その他（純額）	757,902	997,192
有形固定資産合計	¹ 11,784,575	¹ 11,887,280
無形固定資産		
のれん	-	49,113
その他	378,170	374,006
無形固定資産合計	378,170	423,120
投資その他の資産	845,672	870,833
固定資産合計	13,008,418	13,181,233
資産合計	23,822,802	25,679,539

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,784,918	2,293,652
短期借入金	3 -	³ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	626,400	626,400
未払法人税等	64,783	234,357
賞与引当金	533,457	546,178
その他	1,431,447	1,806,676
流動負債合計	4,441,006	5,907,264
固定負債		
長期借入金	969,000	1,282,200
退職給付引当金	865,490	1,037,109
その他	596,419	397,474
固定負債合計	2,430,910	2,716,784
負債合計	6,871,917	8,624,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	12,785,489	12,905,646
自己株式	772,971	772,971
株主資本合計	16,964,845	17,085,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,960	29,512
評価・換算差額等合計	13,960	29,512
純資産合計	16,950,885	17,055,489
負債純資産合計	23,822,802	25,679,539

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,037,442	8,245,049
売上原価	8,246,012	6,153,244
売上総利益	3,791,430	2,091,804
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	137,857	87,336
貸倒引当金繰入額	-	2,322
役員報酬	114,780	109,742
人件費	612,144	565,384
賞与引当金繰入額	185,767	166,057
退職給付引当金繰入額	18,719	19,859
旅費交通費及び通信費	134,521	106,584
減価償却費	25,319	40,002
のれん償却額	49,113	49,113
研究開発費	335,314	269,578
その他	310,909	280,867
販売費及び一般管理費合計	1,924,447	1,696,850
営業利益	1,866,983	394,954
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,834	3,958
受取ロイヤリティー	10,075	22,166
受取技術料	8,881	7,882
補助金収入		28,786
スクラップ売却益	22,345	
その他	9,118	16,636
営業外収益合計	54,255	79,429
営業外費用		
支払利息	11,578	13,318
支払手数料	4,765	4,155
その他	2,767	6,730
営業外費用合計	19,110	24,204
経常利益	1,902,128	450,179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,490	-
保険解約返戻金	-	23,922
特別利益合計	3,490	23,922
特別損失		
固定資産除売却損	8,143	5,672
特別損失合計	8,143	5,672
税金等調整前四半期純利益	1,897,474	468,429
法人税、住民税及び事業税	737,175	53,667
法人税等調整額	28,642	192,936
法人税等合計	765,818	246,604
四半期純利益	1,131,656	221,825

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,748,998	4,093,946
売上原価	4,002,725	2,994,439
売上総利益	1,746,273	1,099,506
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	70,939	43,718
貸倒引当金繰入額	-	261
役員報酬	59,412	51,349
人件費	300,545	277,906
賞与引当金繰入額	93,512	82,616
退職給付引当金繰入額	9,272	9,865
旅費交通費及び通信費	67,615	54,185
減価償却費	10,799	23,856
のれん償却額	24,556	24,556
研究開発費	182,473	133,269
その他	156,258	146,546
販売費及び一般管理費合計	975,384	848,132
営業利益	770,888	251,374
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,658	2,352
受取ロイヤリティー	2,129	10,223
受取技術料	2,881	7,482
補助金収入	-	24,681
スクラップ売却益	15,301	
その他	4,337	8,160
営業外収益合計	27,308	52,899
営業外費用		
支払利息	5,285	6,002
支払手数料	3,017	3,134
為替差損	-	2,914
その他	2,018	743
営業外費用合計	10,321	12,794
経常利益	787,875	291,479
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,990	-
特別利益合計	2,990	-
特別損失		
固定資産除売却損	6,680	5,522
特別損失合計	6,680	5,522
税金等調整前四半期純利益	784,185	285,957
法人税、住民税及び事業税	491,761	50,405
法人税等調整額	169,553	107,564
法人税等合計	322,207	157,970
四半期純利益	461,977	127,986

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,897,474	468,429
減価償却費	1,114,735	960,840
のれん償却額	49,113	49,113
賞与引当金の増減額(は減少)	11,450	12,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	160,892	171,619
受取利息及び受取配当金	3,834	3,958
支払利息	11,578	13,318
固定資産除売却損益(は益)	8,143	5,672
保険解約損益(は益)	-	23,922
売上債権の増減額(は増加)	523,099	700,335
たな卸資産の増減額(は増加)	43,990	118,452
仕入債務の増減額(は減少)	101,877	508,734
未払費用の増減額(は減少)	75,759	171,391
その他	45,829	234,375
小計	2,428,948	1,189,442
利息及び配当金の受取額	3,831	3,456
利息の支払額	14,417	15,177
法人税等の支払額	525,225	228,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,135	949,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	682,700	649,366
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	8,522	9,007
投資有価証券の取得による支出	7,789	1,952
保険積立金の解約による収入	-	14,251
その他	14,371	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,641	1,145,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	213,200	313,200
配当金の支払額	350,617	341,214
自己株式の取得による支出	166,954	-
その他	19,727	60,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,499	1,114,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,986	1,312,745
現金及び現金同等物の期首残高	2,539,888	4,077,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,398,901	2,764,824

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は336千円であります。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「スクラップ売却益」(当第2四半期連結累計期間4,307千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「スクラップ売却益」(当第2四半期連結会計期間2,497千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,156,238千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,311,767千円
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 529,702千円 (うち407,152千円は、30,821千人民元)	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 580,799千円 (うち441,999千円は、30,759千人民元)
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3,000,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在)
現金及び預金勘定 2,398,901千円	現金及び預金勘定 3,264,824千円
現金及び現金同等物 2,398,901千円	預入期間が 3 か月を超える 500,000千円
	定期預金
	現金及び現金同等物 2,764,824千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成21年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第 2 四半期連結会計期間末
普通株式 (株)	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第 2 四半期連結会計期間末
普通株式 (株)	600,819

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	341,981	22.5	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189,989	12.5	平成21年 9 月30日	平成21年12月 4 日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,115.25円	1株当たり純資産額	1,122.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,950,885	17,055,489
普通株式に係る純資産額(千円)	16,950,885	17,055,489
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,819	600,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,199,181	15,199,181

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 72.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 14.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,131,656	221,825
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,131,656	221,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,526,541	15,199,181

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 29.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	461,977	127,986
普通株式に係る四半期純利益(千円)	461,977	127,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,499,332	15,199,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当につきましては、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	189,989千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青 山 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福 本 千 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月31日に自己株式取得の取締役会の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青山 裕治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。